

2022年2月定例会 本会議一般質疑と当局答弁

2021年3月2日(水) 14:30

◎出口成信議員一般質疑（30分）

1. 本市の脱炭素への取り組み
2. 国のPCB廃棄物処理事業の延長要請拒否



出口成信議員への答弁と再質問 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 北橋市長〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕
- 環境局長〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕
〔PCB 廃棄物処理事業の延長要請拒否について〕
- 技術管理局长〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員
- 建築都市局长
- 出口成信議員
- 北橋市長

◎出口成信議員の一般質疑

1. 本市の脱炭素社会への取り組みについて

いま世界中の国々、とりわけ先進国に対し、温室効果ガス削減に向けた脱炭素社会への大きな転換が迫られています。省エネルギーと再生可能エネルギーの推進は、気候危機回避はもちろんですが、設備投資による地域企業の受注増加、新たな雇用創出など、地域経済の活性化を促すとともに、新たな技術の開発などに大きな可能性を生み出す、大転換だということをまずはじめに訴えたいと思います。

日本共産党北九州市議団は、気候危機打開のプロジェクトチームを組み、政府や自治体の脱炭素計画に携わっている、複数の専門家の助言、協力を得て、北九州市版の脱炭素計画「北九州市 2030 戦略」の作成に着手したところであります。その視点から、本市の計画の問題点について指摘し提案したいと思います。

本市は 2021 年 8 月改訂の「北九州市地球温暖化対策実行計画」を推進するため、2030 年までのアクションプランとして「エネルギーの脱炭素化」と「イノベーションの推進」を重点項目とする「北九州市グリーン成長戦略」を策定しました。

その中で本市は、水素供給・利活用拠点都市として、水素の供給・利活用という新技術の積極的活用を掲げています。

使用しても CO₂ を排出しない水素は、化石燃料に代わる次世代のエネルギーとして大きく期待されています。水素は、多様な資源から作ることが可能ですが、その製造方法やコストにも注目すべきです。グレー水素と呼ばれる化石燃料で作った水素は製造工程で CO₂ が排出されます。本市では、グリーン水素と呼ばれる再生可能エネルギーを使って作る CO₂ フリー水素の実証に取り組んでいますが、安定的な供給を目指すには、新たな設備コストが必要であり、普及には長期的な見通しが必要だと考えます。

現時点では、再エネはそのまま電力として利用した方が効率的です。新技術の活用で、2030 年までの CO₂ 削減目標は達成できません。水素供給・利活用拠点都市をアクションプランの一つとした根拠を伺います。

脱炭素化に向け、石炭を優先的に減らしていく再エネは非常に重要ですが、新技術に頼らず、使用する電力そのものを減らす省エネ対策を、もっと積極的に行うべきと考えます。

建築物の断熱工事の普及促進について、「北九州市地球温暖化対策実行計画」では、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した省エネ住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」を新築 100%、という野心的目標を掲げ、住宅等に求める要件は示していますが、目標達成に向けた市の具

体的な制度・仕組みはありません。

本市には既存住宅購入時における「断熱」や「省エネ設備導入」の「エコ工事」への補助は「空き家」のみ対象で、しかも新築に対する補助はありません。一般の新築、改修工事に対する省エネ断熱化は、地域の建設業などに仕事と雇用を生み出します。

北九州市の脱炭素対策の地域経済効果と本市の雇用創出について、専門家は、省エネ再エネの設備投資で 2022 年から 2030 年までの平均投資額は年間 710 億円、4,400 人の雇用を創出し、また省エネによる光熱費削減分が消費や投資に回ることによって年間 450 億円、3600 人の雇用を創出し、さらに、再エネの売電による消費、投資によって年間 90 億円、700 人の雇用創出を試算しています。合計すると、毎年 1240 億円の投資額で、8,800 人の雇用を生み出します。しかも、投資回収後にはさらに多くの経済効果と雇用の創出が見込まれ、2031 年からの 20 年間の平均投資額は毎年 2530 億円、14500 人の雇用を生み出すと試算しています。

本市は省エネ化を促進させるとともに、地域経済効果と市内雇用創出へ踏み出すべきです。そこで、「一般新築住宅の省エネ助成制度」の創設、また、かつて大きな経済効果を生んだ、「住まい向上リフォーム促進事業」の復活を求めます。見解を伺います。

本市では CO2 排出の 65%を産業界が占めています。やはり、この業界での CO2 削減が進まなければ 2030 年の 47%削減は絵に描いた餅になります。

産業界の中でも特に CO2 排出量の多い鉄鋼業において、鉄鋼石ではなく鉄スクラップを原料とする電炉への構造転換が注目されています。電気によって溶解・精錬することで鉄鋼を製造するため、直接的には CO2 を排出しません。大量の電力を消費しますが、それでも同じ生産量ならコークスを燃焼させる高炉と比較して CO2 排出量を 1/4 程度に抑えられます。公共工事では鉄スクラップを原料としたリサイクル鉄を優先的に使う等、市が企業の取組を後押しするような仕組みを考えるべきです。見解を伺います。③

〔国の PCB 廃棄物処理事業の延長要請はきっぱり断ること〕

1968 年、PCB＝ポリ塩化ビフェニルによる「カネミ油症事件」が発生、PCB の毒性が社会問題化し、1974 年、PCB 使用製品の製造・輸入等が禁止されました。その後 2004 年から PCB 廃棄物の処理施設が全国 5 か所で操業開始し、PCB の無害化処理が始まりました。その最初の施設が北九州の JESCO です。

PCB 廃棄物の処理は 2014 年度末に終了する予定でしたが、全国的に処理が遅れ、2013 年 10 月、国は本市に対して、処理期限等の延長を要請してきました。

若松区民など多くの市民が処理延長に反対しましたが、環境省は、「再延長はしない、

仮にPCB廃棄物が残ってしまった場合は、PCB特措法ではなく、国の責任で別の枠組みの中で処理をすべきである」と答えています。本市は処理施設の安全操業や期限内の処理など、27 項目の条件を提示、国が条件を受諾し 2021 年度末までの延長要請を受け入れました。

一回目の延長の後、北九州市は、担当職員が必死になって、全国に「掘り起こし」に回るなど、2021 年度内での処理を目指して頑張ってきましたが、東京や豊田では、相次ぐ事故や、「掘り起こし」もはかどらず、処理は進みませんでした。

そうした中、2019 年 7 月の 42 回 北九州市 PCB 処理監視会議で環境省は、大阪・豊田の処理数を突然 4,000 トンから 5,100 トンに増加すると報告しました。このことについて環境省は「2013 年 10 月の処理期限の延長時に処理数が変化する可能性があることは伝えている」と、自らの見込み違いを棚上げし強弁。今回の処理期限の再延長は環境省の再度の見込みの甘さと怠慢にあることは明らかです。要請はきっぱりと拒否すべきです。市長の見解を伺います。

■北橋市長

〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕

出口議員の質問にお答えします。私からは脱炭素社会への取り組みについてお答えをいたします。本市はゼロカーボンシティの実現を目指し、北九州市地球温暖化対策実行計画において、2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年度比で 47%削減することにしております。

この目標達成に向け、市民一人ひとりの生活基盤である住宅でも更なる脱炭素化が重要であります。現行より大幅に省エネ性能を高めたゼッチなどの住宅を 新築や改修で普及させていく必要があります、

市としましては住宅の脱炭素化を推進するには地元事業者の技術力、営業力の向上や省エネ性能向上の必要性やメリットに関する市民への意識啓発、断熱化などの省エネ性能向上に係る工事費の負担軽減などの課題があると考えております。

このため来年度から新規の事業として、住宅の脱炭素化推進事業に取り組み、地元事業者を幅広く募り、より性能の高い住宅を供給する担い手を育成することにしていきます。

具体的には専門家によるセミナーを通して高い断熱性能を有する住宅の施行技術の習得などに加え、電気代などのランニングコストの抑制や冬のヒートショック防止、夏の熱中症防止などの健康面のメリットについて理解を深め、担い手として消費者へ発信し、普及を図ります。。

また住宅の脱炭素化に関する分かりやすいホームページを作成し、市民に対し広く情報を発信します。

議員ご指摘の省エネ助成制度の新設などについては、国が工事費負担軽減のための様々な補助制度を創設いたしております。例えば子ども未来住宅支援事業では、子育て世帯などによる

高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や省エネ改修などに対し、新築で最大 100 万円、改修で最大 60 万円を補助しております。

市としては、市民がこうした国の補助制度を有効活用できるよう、来年度の取り組みの中で十分周知することにしております。

なお本市の住宅のリフォーム支援は限られた予算の中で、選択と集中の観点から喫緊の課題である空き家の増加抑制などを目的にした空き家の改修を対象に、エコ工事などもメニューとして実施しており、同様の経済効果が得られると考えております。従って一般住宅の改修を行う「住まい向上リフォーム促進事業」を復活させる考えはありません。

脱炭素社会の実現に向けて、より省エネ性能の高い住宅の普及は重要であります。今後とも国の動向などを十分注視し、主として様々な取り組みを積極的に進めます。残余の質問は関係局長からお答えをさせていただきます

■環境局長

〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕

私からは本市の脱炭素社会の取り組みについて、水素供給・利活用拠点都市のアクション・プランとした根拠について、まずお答えします。

国の第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルに向けて脱炭素化された電力による電化を進めるとともに、電化が困難な産業の熱需要や運輸部門等においては、水素の活用が必要不可欠である、としています。水素は電化が困難な分野における重要なエネルギー源であり、産業都市である本市としては、市内産業の競争力強化に向けて経済性の高い水素を供給し、利活用できる環境を整備することが重要です。

このため本市では、本年2月に策定した「北九州市グリーン成長戦略」において、脱炭素電力の供給拡大を目指す脱炭素電力推進拠点都市に加えて、水素供給利活用拠点都市を目指すことといたしました。一方で安価で大量の水素を安定的に供給するためには、利用技術の開発、供給インフラの整備、水素利用の拡大などを同時に進めていくことが必要です。

国においても2050年の大規模需要に備えて、水素関連技術の社会実装商用化が進められています。本市ではこれらの課題に対応するため、東田地区の北九州水素タウンでの実証やCO₂フリー水素の実証など、全国に先駆けた取り組みを進めるとともに、市内で製造される水素を活用して、水素の利用機会を創造する取り組みを推進してまいります。

今後は、水素供給利活用拠点の実現に向けて、企業と連携して、既存の都市ガスインフラの活用による水素から製造したメタンの供給実証、カーボンニュートラル構想形成に向けた検討、水素の利活用拡大に向けた関連プロジェクトの創出など、取り組みを進めていきたいと考えています。

本市としては産業界と連携し、エネルギーの脱炭素化とイノベーションの革新をはかるとともに、脱炭素の街づくりや国際環境ビジネスを推進することによって、環境と経済の好循環の成長モデルを目指したいと考えています。

〔PCB 廃棄物処理事業の延長要請拒否について〕

続きまして、PCB 廃棄物処理事業の延長の質問に答えます。

本市においては、国際的課題でもある PCB 汚染の環境リスクの提言に向けて、先導的役割を果たすという意味のもと、全国で最初に処理施設の立地を受け入れ、平成 16 年から広域的な PCB 廃棄物の処理に協力してまいりました。

さらに本市職員が平成 30 年から令和 2 年にかけて、全国の自治体個別に 100 回程度訪問し、本市が培ってきた掘り起し調査のノウハウを提供するとともに、効果的な取り組み事例を紹介することを通じて、期限内の処理完了をめざす国の取り組みに全面的に協力してまいりました。

すべての PCB を安全に一日も早く根絶することは、市民を含め世界の願いです。一方、施設近隣の住民からは、事故の不安を懸念する声などがあることも事実です。昨年 9 月、小泉前環境大臣が要請に訪れた際、市長から PCB 廃棄物の全廃は世界的な問題であることは理解しているが、今回の国の要請は本市にとってたいへん重たい問題であり、市民、議会の意見を踏まえ、慎重に判断すべきと考えている旨、お伝えしました。

また昨年 10 月の新内閣の発足に伴い、環境大臣が交代したことから、1 月 27 日に山口新環境大臣に対して、改めて市長から直接お伝えし、真摯な対応を申し入れたところです。

現在、市民、議会の意見を踏まえ、国と協議しているところでございますが、最も重要なことは、国として再延長に伴う市民の気持ちをくみ取り、責任と覚悟のもと、万全を尽くすことと考えています。本市としては、今回の国の要請に対し、しっかりと国と協議を行った上で、総合的に判断したいと考えています。

■技術監理局長

〔脱炭素社会への本市の取り組みについて〕

私からは、脱炭素社会の取り組みのうち、公共工事において鉄スクラップを原料とした鉄を優先的に使うという質問に答弁します。

公共工事では鉄筋コンクリート造や鉄骨造の建築物で多くの鉄が使われており、主なものは鉄筋や鉄骨であります。工事で使用する鉄筋や鉄骨は JIS 規格品を使用することとしています。

JIS 規格では、使用する素材の鉄に含まれる炭素やシリコン等の化学成分、鋼材の引っ張り強さや伸び等の機材的性質、寸法等が定められています。

一方で高炉、電炉といった製造工程の区別や鉄鉱石、鉄スクラップなどの原料については定められておりません。

平成 26 年に経済産業省が実施した調査によると、鉄筋では 99%、鉄骨では 71%が鉄スクラップを原料とする電炉で製造されたものであり、公共工事に関してはすでに大半が電炉で製造されたものを使用しています。

なお、公共工事の脱炭素化に向けた取り組みについては、北九州市地球温暖化対策実行計画を踏まえ、短期的には地元建設業界と連携して、建設現場の作業効率が向上する ICT 施工の導入を促進します。さらに中長期的には国が進めるバイオマス燃料等の革新的建設機械の導入・拡大にも取り組みたいと考えています。

今後とも公共工事の品質確保に努めながら、新技術の積極的な導入も視野に入れ、脱炭素化に寄与するよう取り組んでまいります。

●出口議員

[PCB 処理事業について]

昨日の答弁では、国は誠実に対応している、という答えが環境局長も、市長からもうかがいました。私も説明会に出て聞いていますが、誠実だとは全然思えない。

北九州市が提示した 27 項目、これに対してもまったく答えがない。それも市民が、27 項目に関しての総括を行ったのか、という質問をして、ようやく時間がたって総括を出してきた。到底、誠意ある誠実な対応だとは感じていません。

市民の怒り、本市の怒りが全く感じられなかった。それを指摘しておきたい、と思います。

今回の再延長の回答期限はいつか。

■環境局長

現在、国との協議を踏まえて検討しています。期限については、これから整理した段階でお知らせすることになります。

●出口議員

環境省が決めた今後の掘り起し見込み量、これは 3 1 0 トンに減りましたが、この根拠を教えてください。

■環境局長

3 1 0 トンの内訳については環境省の報告によりますと、保管者へのヒアリング、これまで掘り起しを行った調査の傾向を分析して出した、と報告を受けています。この数字についてはデータをいただいて、市としても同じような確認をしっかりとやりたいと思っています。

●出口議員

前回の延長の時、平成 25 年 11 月12日の若松市民会館での説明会で、環境省の担当者は、「いかなる場合も再延長はしない。仮に PCB 廃棄物が残ってしまった場合には、PCB 特措法ではなく、国の責任で別の枠組みで処理をします」と、答えている。「PCB 特措法ではなく、国の責任で別の枠組みで処理をします」とは、どういう意味ですか。

■環境局長

それについては国が考える内容であると、私どもは考えています。以上です。

●出口議員

そういう対応を国はしたのか。

■環境局長

再度の申請にあたっては、特措法の取り組みからやりたいということで今回、依頼があったと認識している。

●出口議員

国が言って、その通りにしていなくても、今回も誠実に対応している、という対応をいっているわけですが、いかなるものかと思います。今回、最終的な期限が来て、「再々延長はない」といつての要請だが、前回は本市が示した 27 項目の条件の 1 丁目 1 番地の「いかなる理由があろうと、処理期限の再延長はない」ということが守られずに、再延長の要請です。

二度あることは三度ある、と思う。国は再び、いかなる理由があろうと、処理期間の再々延長はない、というのだろうが、それが守られる担保は取っていますが。担保が取れない場合は、国からの処理延長の要請を拒否するという、明快な態度で環境省に担保を迫るべきです。お答えください。

■環境局長

処理対象物の量については、今、国の方でしっかり検査している。この数字をもとに北九州市としても、残りがいくらかしっかり確認していきたいと思っている。その上で依頼が出たということは、国の問題として解決いただく事となっている。以上です。

●出口議員

[気候危機打開、脱炭素社会への取り組みについて]

またですね、期限が来て、ぽつんぽつん出てきた、という時にはきっぱりと断っていたきたいと。これ以上言いませんが、要望しておきます。

次に気候危機の問題です。まず質問の前に 28 日、「国連の気候危機に関する政府間パネル」（IPCC）が、人間活動が引き起こす気候変動によって、世界の 33 億人から 36 億人が、異常気象や海面上昇などで対処できない状況に追い込まれて暮らしている、と訴えました。CO2 の削減が待ったなしだという状況です。ところが日本政府は、昨日廃止しようとしていた石炭火力発電所に電力不足を理由に政府がカネを出して、稼働を延長させる法案を閣議決定しました。世界の流れに逆行していることを指摘し、ますます再エネ、省エネへの大転換が必要だということを痛感しています。

CO2 削減でまず既存の技術で、再エネ、省エネを進めるということで、国も進めているということですが、住宅の省エネ、断熱化ですが「住まい向上リフォーム促進事業」を復活していただきたいが、「そのつもりはない」と市長から答えがありました。

市長からは国もやっているという話がありましたが、国がやっている事業で、北九州市では、どれだけ申請がされているのか。活用の実績を教えてください。

■建築都市局長

国の事業全体でいくらという風になっていますので、その中で北九州にどれだけ配分があるとか、どれだけ需要があるとか、この見積もりは全然やっていません。

ただ、国がこういう制度を持っていて、それをみなさんに紹介して、ぜひ活用してくださいということを、来年度から新規で行おうとしております事業で、担い手に紹介して理解を深めていただいて積極的な活用を促すというところでございます。

●出口議員

実績は出てきませんが、市長からも周知はしていく、という答えがありました。先月の 28 日から、既存住宅への断熱リフォームの補助事業が始まっています。ぜひ、こういうものも取り入れて、紹介もしていただきたい。そしてなによりも住宅リフォームをかつてやっていましたが、莫大な経済効果があったと伺っています。20 倍でしたかね、20 倍の経済効果、これが地元の仕事を作ったということ。これをね、絶対にやっていただきたいと思います。いつやるのかという問題なので、ぜひやっていただきたい。

CO2 排出量が最も多い産業界をどうするのか、という問題で、ホンダの関係者が、「技術を未来に、先に持ってかないと、勝てない」というようなことを言っていました。

自動車業界も世界はすごいスピードで競争があつて、それに適用できないと、やっていけない、置いていかれる、と。自動車というのは、最先端の技術ですが、他の産業でも同様に変わっていかないと結局、取り残されてしまう、というのが資本主義の社会ではないか。CO2 の大

量排出をしている、この産業界の脱炭素、再エネ、省エネへの大転換が結果的には、北九州市に大きな雇用を生み出して、経済発展にもつながると思いますが、市長から省エネ、再エネに対しての対策をどのように考えているか、伺いたい。

■北橋市長

かつて省エネという言葉で呼んでいましたが今は、脱炭素という言い方が多いと思います。省エネもそうでしたが、それによって企業の生産プロセス、イノベーションが相当進みましたし、公害克服のみならず、自国の生産コスト、プロセスについても一定の効果があったと。したがって省エネの投資減税というのは非常に効果があったと自分は記憶している。

脱炭素の時代になって、様々な事業を進めることによって、新しい技術革新、イノベーションというものが期待されますし、それに伴って産学官の間に新たなマーケットが発生をしていくことが期待されると思います。そこにはまた雇用が生まれてくるものと期待をします。

従いまして脱炭素というのは、いままでの産業構造、その他、生活様式というものを制約するという一面を感じる方もいると思いますが、同時に、それを大きく成長させるという、その可能性も持っていると思います。